

平成31年度
事務事業別予算概要書

(生活環境部関係)

平成31年度事務事業シート(計画)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ
第1節 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくり						
①一人ひとりの人権が大切にされる共生のまち						
1-1 だれもが個性と能力に応じて活躍できる地域社会の形成						
		101	2	人権啓発・男女共同参画推進事業	人権男女共同参画課 1
		101	3	人権センター管理運営事業	人権男女共同参画課 2
④豊かで多様な人間関係が広がるまち						
1-7 市民や地域が主体となって活動できる社会の形成						
		107	2	コミュニティ推進事業	地域づくり推進課 3
第2節 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち 安心づくり						
③災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち						
2-10 安全な市民生活を守る地域社会の形成						
		210	3	消費者行政推進事業	地域づくり推進課 4
第3節 環境と調和した生活しやすいまち 快適づくり						
①魅力ある住環境の整ったまち						
3-1 住みよい都市空間の形成						
		301	1	住居表示推進事業	地域づくり推進課 5
3-2 緑あふれる都市環境の整備						
		302	1	斎場管理運営事業	環境対策課 6
		302	3	墓地管理運営事業	環境対策課 7
		302	4	墓園管理事業	環境対策課 8
3-5 快適な市民生活を支える汚水処理の推進						
		305	1	特定地域生活排水処理施設管理事業	環境対策課 9
		305	2	浄化槽設置整備事業	環境対策課 10
③環境にやさしいまち						
3-8 水や大気等の環境汚染の防止						
		308	1	環境保全事業	環境対策課 11
		308	2	生活衛生事業	環境対策課 12
3-9 豊かな自然環境の保全と創造						
		309	1	公衆衛生推進団体体育成支援事業	廃棄物対策課 13
		309	2	環境美化及び保護事業	廃棄物対策課 14
		309	3	狂犬病予防事業	環境対策課 15
3-10 地球温暖化防止に向けた取組みの推進						
		310	1	環境先進都市推進事業	環境対策課 16
3-11 ごみ減量化・リサイクルの推進						
		311	1	広島中央環境衛生組合負担金	廃棄物対策課 17
		311	2	固形状一般廃棄物処理事業	廃棄物対策課 18
第5節 新たな発想を活かした自立と協働のまち 自立のまちづくり						
①市民と行政のパートナーシップづくり						
5-2 多様な市民参画の仕組みづくり						
		502	6	市民協働推進事業	地域づくり推進課 19
		502	7	地域センター管理運営事業	地域づくり推進課 20
		502	8	地域センター改修事業	地域づくり推進課 21
		502	9	市民協働センター管理運営事業	地域づくり推進課 22
		502	12	ふるさと寄附金運営事業	地域づくり推進課 23
②信頼される行政経営						
5-3 市民ニーズに対応したサービスの提供						
		503	2	戸籍・住民基本台帳一般事務	市民課 24
		503	3	市民相談事業	地域づくり推進課 25

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	101 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	人権啓発・男女共同参画推進事業	一般会計	3 款	1 項	6 目
所 属	生活環境部 人権男女共同参画課 人権男女共同参画係	総合計画施策体系	1 - 1		

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	市民一人ひとりが人権尊重の意識を高め、生き生きと暮らせる社会の実現、性別にかかわらず個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、意識啓発を行う。						
対 象 (誰・何を対象に)	市民・企業						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 人権啓発の推進(5,065千円)</p> <p>(1) 啓発活動(4,318千円)</p> <p>ア 人権週間記念事業(人権講演会等) 幅広い年代の市民を対象とし、様々な人権課題に対する理解を深めることのできる人権啓發行事を実施する。</p> <p>イ 人権教育・人権啓発指導者研修会 行政関係者等、人権啓発の推進に関わる人を対象とした研修会を実施する。</p> <p>ウ その他の啓発(人権の花運動、デートDV防止リーフレット配布等)</p> <p>(2) 人権擁護事業への補助(747千円) 東広島竹原人権擁護委員協議会が実施する事業(人権相談所の開設、街頭啓発、市内小学校等での人権教室等)に対する補助を行う。</p> <p>2 男女共同参画に係る啓発の推進(7,978千円)</p> <p>(1) エスポワールの運営(3,015千円)</p> <p>ア 各種情報の収集・提供</p> <p>イ 働く女性の相談室 女性を対象とした、仕事上の悩み(セクハラ、パワハラ、家庭との両立)や、働きたい人の悩みに応じる相談を実施する。</p> <p>ウ 連続講座「おしゃべりカフェ」 女性を対象に連続講座を実施し、男女共同参画に関する学習の機会を提供すると共に地域の女性リーダー養成の基盤づくりを行う。また、特別講座として、男性を対象とした講座も開催し、男性の意識啓発を図る。</p> <p>(2) 啓発活動(1,168千円)</p> <p>ア ワーク・ライフ・バランス講座 企業等を対象としたワーク・ライフ・バランス及び働き方改革に関する講座を実施する。</p> <p>イ その他啓発活動 幼児や学生を対象に、それぞれの発達段階に応じた固定的な性別意識や将来の仕事、家庭等について考えるきっかけとなる講座を実施し、男女共同参画に関する意識醸成を図る。</p> <p>【新】(3) 第3次男女共同参画推進計画策定(3,795千円) 第2次男女共同参画推進計画期間の終了を控え、新たな計画を策定する。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	人権に関する講座・講演会(講師派遣含む)の参加者数	人	1,675	1,200以上	1,200以上		
	男女共同参画に関する講座・講演会(出前講座含む)の参加者数	人	805	800以上	800以上		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	<p>人権啓発については、市民一人ひとりの人権尊重の意識を高めることが重要であるため、平成25年度に実施した市民意識調査の「差別は自分の問題として取り組むべき」と思う人の割合を成果指標とする。</p> <p>男女共同参画については、働き方の見直しなどワーク・ライフ・バランスを実現するため、広島県仕事と家庭の両立支援登録企業数(東広島市分)を成果指標とする。</p>						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度(実績値)	30年度(目標値)	31年度(目標値)	32年度(目標値)	一年度(目標値)
	「差別は自分の問題として取り組むべき」と思う人の割合	%	-	-	-	-	-
	広島県仕事と家庭の両立支援登録企業数(東広島市分)	社	93	110	115	-	-

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	6,686 千円	12,623 千円	13,043 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	761 千円	1,107 千円	1,213 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	3 千円	5 千円	4 千円	千円
	一般財源	5,922 千円	11,511 千円	11,826 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	101 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	人権センター管理運営事業	一般会計	3 款	1 項	6 目
所 属	生活環境部 人権男女共同参画課 人権男女共同参画係	総合計画施策体系	1 - 1		

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	市民の福祉向上、人権啓発の推進及び市民の交流を促進するとともに、開かれたコミュニティセンターとして、生活上の相談事業等を実施するために人権センター4館の管理運営を行う。									
対象 (誰・何を対象に)	市民									
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 人権センターの管理運営(29,038千円) 人権センターにおいて、市民の福祉向上、人権啓発の推進を図るための事業を行う。</p> <p>(1) 人権センターの維持管理(28,690千円) 市内4か所に配置する人権センターの維持管理に必要な人員の配置や物品の購入等を行うとともに、公共施設の適正配置計画に基づき施設の維持修繕を行う。</p> <p>(2) 相談事業の実施(98千円) 市民からの人権に関わる相談に対し適切な助言を行えるよう、人権センター職員の資質向上のための研修に参加する。</p> <p>(3) 啓発・広報活動の実施(250千円) 人権に対する理解を深めるため、人権センターだよりの発行や啓発パンフレット配布などを行う。</p> <p>2 交流促進講座等開催(2,050千円) 地域ニーズに即した各種教養・文化活動等の講座を開催し地域住民の交流を図る。</p>									
										
	いきいき・ふれあい発表会 (黒瀬文化会館)	子ども絵画教室 (東広島市人権センター)								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)					
	人権センターだよりの発行回数	回/年	48	48	48					
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	すべての人の人権が尊重される社会の実現という点においては、数字で評価することが難しい。開かれたコミュニティセンターとして年間利用者数を成果指標とする。									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	年間利用者数	人	12,298	14,000	14,000				-	

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	28,320 千円	30,027 千円	31,088 千円	千円
	財源内訳	19,202 千円	20,600 千円	21,545 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	12 千円	7 千円	43 千円	千円
	その他	9,106 千円	9,420 千円	9,500 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	107 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	コミュニティ推進事業	一般会計	2 款	1 項	9 目
所 属	生活環境部 地域づくり推進課 地域活動支援係			総合計画施策体系	1 - 7

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	住民主体によるコミュニティ活動を支援するため、その活動拠点となる集会施設の整備に係る補助等を行うことにより、地域におけるコミュニティづくりを推進する。									
対 象 (誰・何を対象に)	地域集会所利用者及び集会施設の新築、改築、修繕等を行う住民組織 各住民自治協議会、不動産を所有する自治会等									
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 市有集会施設等の整備及び維持管理(36,372千円) 市有集会所の改修及び施設の修繕、維持管理等を行う。 【平成31年度事業(主なもの)】 ○上三永第一会館改修工事 ○吉光・大宮会館改修工事</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  上三永第一会館 </div> <div style="text-align: center;">  吉光・大宮会館 </div> </div> <p>2 集会施設整備事業補助(38,136千円) (1) 住民組織自らが行う集会施設の整備(新築・改築・修繕等)に対し、補助金を交付する。 (補助率:1/2 限度額有。改築4件、修繕6件) (2) 集会施設の適正配置を進めるため、譲渡集会施設の整備(改築・修繕等)に対し、補助金を交付する。(改築3件、修繕11件、登記補助20件)</p> <p>3 一般コミュニティ助成事業(7,500千円) (一財)自治総合センターが宝くじの普及・広報の一環として実施している一般コミュニティ助成事業を活用して、住民自治協議会に対し、地域のイベントや日常の活動に必要な資器材・備品等の購入費を助成する。(助成率:100%、限度額:250万円)</p> <p>4 地縁団体の設立支援及び認可 集会所等の不動産を所有することとなる自治会等に対し、地縁団体の設立支援及び申請に基づく地縁団体の認可を行う。</p>									
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)					
	集会施設整備事業補助金交付金額	千円	9,155	44,339	38,136					
	一般コミュニティ助成金額	千円	4,600	7,500	7,500					
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	事業の主な目的である地域におけるコミュニティづくりを推進するため、住民がコミュニティ活動に参加した割合を成果指標として設定した。									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	市民や地域が主催するコミュニティ活動へ参加した割合	%	70.0	67.0	70.0				-	

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	52,406 千円	115,722 千円	82,008 千円	千円
	財源内訳	22,878 千円	21,000 千円	千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	5,745 千円	7,508 千円	7,512 千円	千円
	その他	23,783 千円	87,214 千円	74,496 千円	千円
	一般財源				

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	210 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	消費者行政推進事業	一般会計	2 款	1 項	12 目
所 属	生活環境部 地域づくり推進課 市民生活係	総合計画施策体系			2 - 10

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	市民が安全で安心して暮らせる社会を実現するため、東広島市消費生活センターの機能強化と市民に対する情報提供や啓発活動を通じた消費者トラブルの未然防止を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	市内に住所を有する者						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 消費生活センター運営(8,764千円)</p> <p>(1) 消費生活相談員3名配置(8,303千円)</p> <p>ア 開設日:月曜日から金曜日まで(祝日、年末年始を除く。)</p> <p>イ 開設時間:午前9時から12時までと午後1時から5時まで</p> <p>(2) 消費生活相談員及び行政職員のスキルアップ(254千円)</p> <p>年々巧妙化・悪質化する悪質商法などの消費者問題に対応するため、研修への参加。(国民生活センター研修、県内研修)</p> <p>(3) 消費生活センター事務経費(207千円)</p> <p>相談対応電話料・郵便料、事務通信費、参考資料購入等経費</p> <p>2 消費者への啓発事業(1,225千円)</p> <p>(1) 広報・啓発活動(739千円)</p> <p>消費者トラブルの発生及び被害拡大を防止するため、また消費者トラブルに関する相談の専門窓口である東広島市消費生活センターを周知するため、市民への情報発信を行う。</p> <p>ア 消費生活センター情報紙及び啓発グッズの作成及び配布</p> <p>イ FM東広島を活用した啓発</p> <p>ウ 啓発活動支援</p> <p>(2) 消費者教育活動(486千円)</p> <p>消費者問題への理解と、トラブルの未然防止を目的に市民への出前講座や講演、未成年者への消費者教育を実施する。</p> <p>ア 消費生活講演会の開催</p> <p>イ 出前講座の実施</p> <p>ウ 消費者教育の実施</p> <p>3 迷惑電話防止装置設置事業(522千円)</p> <p>(1) 迷惑電話防止装置配布(293千円)</p> <p>迷惑電話防止装置を配付し、詐欺や悪質商法の電話をシャットアウトすることで特殊詐欺による被害の削減を図る。</p> <p>(2) データ検証(229千円)</p> <p>迷惑電話防止装置への迷惑電話の入電数を集計し、検証を行うとともに今後の消費者啓発活動に活かす。</p> <p>4 食品ロス削減のための啓発事業(501千円)</p> <p>ポスター・チラシや新聞広告、グッズ配布などにより食品ロスの削減を呼びかける。</p>						
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	相談件数	件	1,451	-	-		
	各種啓発活動(消費生活展、講演会、出前講座等)参加者数・啓発品配布者数	人	4,891	5,500	5,500		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	「消費生活への関心度」と「消費生活センターの認知度」を国(内閣府)が実施した世論調査結果に近づけることを目標として、「東広島市市民満足度調査」による調査結果を成果指標とした。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	消費生活への関心度	%	-	67	-	-	-
	消費生活センターの認知度	%	-	80	-	-	-

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	10,813 千円	11,099 千円	11,012 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	5,361 千円	5,029 千円	4,925 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	5,452 千円	6,070 千円	6,087 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	301 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	住居表示推進事業	一般会計	2 款	3 項	1 目
所 属	生活環境部 地域づくり推進課 市民生活係		総合計画施策体系		3 - 1

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	住居表示を実施することによって、住所を誰にでも分かりやすいものとし、市民の日常生活における利便性の向上を図るとともに、企業や来訪者にとっても活動しやすい住環境の整備を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	市民、会社及び法人						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 住居表示整備事業(2,267千円)</p> <p>(1) 住居表示基礎調査業務 前回の基礎調査実施から10年が経過していることから、住居表示の実施の可否及び実施の優先性等について再調査を行い、平成32年度以降の住居表示実施区域選定のための基礎資料とする。</p> <p>(2) 基礎調査業務の結果に基づいて住居表示実施計画の時点修正を行い、平成32年度以降の整備候補地区を選定する。</p> <p>(3) 住居表示台帳再整備業務 住居表示既実施区域である高屋高美が丘一丁目～九丁目(平成4年度～5年度実施)において、住居表示台帳に未掲載の住宅が多数存在している状況を解消するため、台帳の時点修正を行う。</p> <p>2 住居表示維持管理事業(103千円) 住居表示実施区域内に新改築した建物等に住居番号を設定し、住居表示板を交付する。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	住居表示整備面積	ha	11.3	-	-		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	住居表示計画面積に占める住居表示整備面積(町名変更を含む。)の割合を住居表示実施率とし、住居表示整備事業の進捗状況を表す成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	住居表示実施率 (町名変更を含む)	%	58.1	-	-		-

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	1,613 千円	432 千円	2,370 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	1,613 千円	432 千円	2,370 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	302 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	斎場管理運営事業	一般会計	4 款	1 項	4 目
所 属	生活環境部 環境対策課 生活衛生係			総合計画施策体系	3 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	斎場の適切な管理運営を行うことにより、市民が火葬、葬儀を行うための便宜と公衆衛生の向上を図る。																															
対象 (誰・何を対象に)	市民(市内の5か所の斎場)																															
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 各斎場共通管理運営(105,046千円) (1) 各斎場の指定管理料(104,761千円) (2) 郵便料、消耗品、その他事務費(285千円)</p> <p>2 個別の施設修繕等(50,399千円) (1) ひがしひろしま聖苑(29,609千円) ・火葬炉設備修繕(6,729千円) ・火葬炉オイル配管改修(22,880千円) (2) 黒瀬斎場(1,365千円) ・火葬炉設備修繕(1,365千円) (3) 豊浄苑(595千円) ・火葬炉設備修繕(595千円) (4) 河内斎場(10,373千円) ・火葬炉設備修繕等(10,373千円) (5) 安芸津斎場(8,457千円) ・火葬炉設備修繕等(8,457千円)</p>																															
	<div style="text-align: right;">  <p>ひがしひろしま聖苑</p> </div> <p>[施設の概要]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>火葬炉</th> <th>付属設備</th> <th>供用開始</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. ひがしひろしま聖苑</td> <td>7基</td> <td>待合室、通夜・告別式会場、霊安室</td> <td>H 4年度</td> </tr> <tr> <td>2. 黒瀬斎場</td> <td>2基</td> <td>待合室</td> <td>S54年度</td> </tr> <tr> <td>3. 豊浄苑</td> <td>1基</td> <td>待合室(通夜・告別式可)</td> <td>H13年度</td> </tr> <tr> <td>4. 河内斎場</td> <td>2基</td> <td>待合室(通夜・告別式可)</td> <td>S62年度</td> </tr> <tr> <td>5. 安芸津斎場</td> <td>2基</td> <td>待合室</td> <td>S60年度</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14基</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					施設名	火葬炉	付属設備	供用開始	1. ひがしひろしま聖苑	7基	待合室、通夜・告別式会場、霊安室	H 4年度	2. 黒瀬斎場	2基	待合室	S54年度	3. 豊浄苑	1基	待合室(通夜・告別式可)	H13年度	4. 河内斎場	2基	待合室(通夜・告別式可)	S62年度	5. 安芸津斎場	2基	待合室	S60年度	合 計	14基	
施設名	火葬炉	付属設備	供用開始																													
1. ひがしひろしま聖苑	7基	待合室、通夜・告別式会場、霊安室	H 4年度																													
2. 黒瀬斎場	2基	待合室	S54年度																													
3. 豊浄苑	1基	待合室(通夜・告別式可)	H13年度																													
4. 河内斎場	2基	待合室(通夜・告別式可)	S62年度																													
5. 安芸津斎場	2基	待合室	S60年度																													
合 計	14基																															
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)																											
	火葬件数	件	1,667	-	-																											
	通夜・告別式件数	件	234	-	-																											
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	滞りなく火葬業務を行い、公衆衛生及び市民生活の向上に寄与することを目標としており、成果指標の設定は困難である。																															
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)																									

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	331,540 千円	199,420 千円	155,445 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	75,700 千円	千円	千円	千円
	その他	26,753 千円	112,845 千円	28,290 千円	千円
	一般財源	229,087 千円	86,575 千円	127,155 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号		302 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	墓地管理運営事業	一般会計	4 款 1 項 4 目	ソフ
所 属	生活環境部 環境対策課 生活衛生係		総合計画施策体系	3 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	市民に墳墓を設置する場所等を提供することにより、市民の福祉及び公衆衛生の向上を図る。																																						
対象 (誰・何を対象に)	市民等(本市に本籍または住所を有する者)																																						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 市内の5か所の墓園の管理運営(2,122千円)</p> <p>(1) 墓地管理運営 墓地の除草・清掃、その他維持管理等(2,122千円)</p> <p>(2) 墓地の貸付推進 火葬場へのパンフレット備え付け、市ホームページへの掲載による広報等</p>																																						
	 <p>中屋谷第2墓園</p>																																						
	<p>[施設の概要]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>墓園名</th> <th>所在地</th> <th>区画数</th> <th>貸付済区画数</th> <th>残区画数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金口墓園</td> <td>福富町久芳1463番地2</td> <td>145区画</td> <td>145区画</td> <td>0区画</td> </tr> <tr> <td>陰地墓園</td> <td>河内町入野10363番地80</td> <td>81区画</td> <td>81区画</td> <td>0区画</td> </tr> <tr> <td>中屋谷第1墓園</td> <td>河内町入野10424番地2</td> <td>93区画</td> <td>46区画</td> <td>47区画</td> </tr> <tr> <td>中屋谷第2墓園</td> <td>河内町入野10424番地2</td> <td>18区画</td> <td>10区画</td> <td>8区画</td> </tr> <tr> <td>下河内墓園</td> <td>河内町下河内10091番地1</td> <td>47区画</td> <td>3区画</td> <td>44区画</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>384区画</td> <td>285区画</td> <td>99区画</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(平成30年12月31日現在)</p>					墓園名	所在地	区画数	貸付済区画数	残区画数	金口墓園	福富町久芳1463番地2	145区画	145区画	0区画	陰地墓園	河内町入野10363番地80	81区画	81区画	0区画	中屋谷第1墓園	河内町入野10424番地2	93区画	46区画	47区画	中屋谷第2墓園	河内町入野10424番地2	18区画	10区画	8区画	下河内墓園	河内町下河内10091番地1	47区画	3区画	44区画	合計		384区画	285区画
墓園名	所在地	区画数	貸付済区画数	残区画数																																			
金口墓園	福富町久芳1463番地2	145区画	145区画	0区画																																			
陰地墓園	河内町入野10363番地80	81区画	81区画	0区画																																			
中屋谷第1墓園	河内町入野10424番地2	93区画	46区画	47区画																																			
中屋谷第2墓園	河内町入野10424番地2	18区画	10区画	8区画																																			
下河内墓園	河内町下河内10091番地1	47区画	3区画	44区画																																			
合計		384区画	285区画	99区画																																			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)																																		
	墓地の新規貸付区画数	区画	2	2	2																																		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	墓地の新規貸付区画数を向上させることを目標に墓地貸付率を成果指標とする。																																						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)																																
	墓地貸付率	%	74.2	74.0	75.0		達成率																																

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	866千円	1,105千円	2,122千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	600千円	600千円	600千円	千円
	一般財源	266千円	505千円	1,522千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号		302 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	墓園管理事業	ひがしひろしま墓園管理事業特別会計	1 款 1 項 1 目	ソフト
所 属	生活環境部 環境対策課 生活衛生係		総合計画施策体系	3 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	市民に墳墓を設置する場所等を提供することにより、市民の福祉及び公衆衛生の向上を図る。																		
対象 (誰・何を対象に)	市民等(本市に本籍又は住所を有する者)																		
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 ひがしひろしま墓園の管理運営(10,845千円)</p> <p>(1) 指定管理業務 (4,871千円)</p> <p>ア 維持管理 清掃、草刈及び樹木管理等</p> <p>イ 墓園の案内など 墓地及び納骨堂の案内、利用希望者への対応等</p> <p>(2) 市が行う事務 (746千円) 墓地、納骨堂の使用許可や浄化槽の維持管理等</p> <p>(3) ひがしひろしま墓園管理事業特別会計基金積立 (1,241千円)</p> <p>(4) 一般会計への繰出 (3,987千円)</p>																		
	 <p>[施設の概要]</p> <p style="text-align: center;">ひがしひろしま墓園</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>所在</th> <th>総区画(室)数</th> <th>貸付済</th> <th>残区画(室)数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひがしひろしま墓園</td> <td>八本松町宗吉10056番地</td> <td>1,440区画</td> <td>974区画</td> <td>466区画</td> </tr> <tr> <td>納骨堂</td> <td>〃</td> <td>112室</td> <td>1室</td> <td>111室</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(平成30年12月31日現在)</p>					名称	所在	総区画(室)数	貸付済	残区画(室)数	ひがしひろしま墓園	八本松町宗吉10056番地	1,440区画	974区画	466区画	納骨堂	〃	112室	1室
名称	所在	総区画(室)数	貸付済	残区画(室)数															
ひがしひろしま墓園	八本松町宗吉10056番地	1,440区画	974区画	466区画															
納骨堂	〃	112室	1室	111室															
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)														
	墓地の新規貸付区画数	件	6	10	12														
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	墓地の新規貸付区画数を向上させることを目標に墓地貸付率を成果指標とする。																		
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)									
	墓地貸付率	%	67.1	67.6	68.5					-									

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	7,023 千円	9,136 千円	10,845 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	5,734 千円	9,136 千円	10,845 千円	千円
	一般財源	1,289 千円	千円	千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	305 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	特定地域生活排水処理施設管理事業		特定地域生活排水処理事業特別会計	1 款 1 項 1 目
所 属	生活環境部 環境対策課 生活衛生係		総合計画施策体系	3 - 5

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、市(旧河内町)が設置した小型浄化槽を適正に維持管理する。																		
対象 (誰・何を対象に)	河内町小田地域に市(旧河内町)が設置した小型浄化槽																		
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 浄化槽施設の管理運営(12,340千円)</p> <p>(1) 保守点検及び維持管理(8,965千円) 保守点検(年4回)及び清掃(年1回)を委託により行う。</p> <p>(2) 浄化槽の法定検査料(645千円) 浄化槽の法定検査を受ける。</p> <p>(3) 修繕、郵便料等(855千円)</p> <p>(4) 長期借入金元利償還金(1,875千円) 特定地域生活排水処理事業(平成11年度～平成13年度)における長期借入金の元金及び利子に係る償還金(元金 1,510千円・利子 365千円)</p> <p>【浄化槽設置基数】 132基(うち廃止:3基、休止:6基) 維持管理基数 123基</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>5人槽</th> <th>6人槽</th> <th>7人槽</th> <th>8人槽</th> <th>10人槽</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小型浄化槽</td> <td>30基</td> <td>11基</td> <td>70基</td> <td>7基</td> <td>5基</td> <td>123基</td> </tr> </tbody> </table>					区分	5人槽	6人槽	7人槽	8人槽	10人槽	計	小型浄化槽	30基	11基	70基	7基	5基	123基
区分	5人槽	6人槽	7人槽	8人槽	10人槽	計													
小型浄化槽	30基	11基	70基	7基	5基	123基													
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)														
	浄化槽維持管理基数	基	124	125	123														
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	引き続き適正な維持管理に努めることを目標に、使用料の収納率を成果指標とする。																		
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)									
	使用料収納率(現年度分)	%	98.2	100.0	100.0					-									

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	11,777 千円	12,241 千円	12,340 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	8,811 千円	8,755 千円	8,375 千円	千円
	一般財源	2,966 千円	3,486 千円	3,965 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号		305	-	2	新規・継続	継続		
事務事業名	浄化槽設置整備事業	一般会計			4 款	1 項	4 目	ソフト
所 属	生活環境部 環境対策課 生活衛生係				総合計画施策体系		3 - 5	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。																																								
対象 (誰・何を対象に)	公共下水道事業の認可区域及び農業集落排水処理施設による汚水処理区域以外において、住宅に浄化槽を設置する者																																								
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 小型浄化槽の適正な維持管理 (685千円)</p> <p>(1) 浄化槽設置届の審査・受理(115千円) 浄化槽法に基づき浄化槽設置届の内容を審査し受理する。</p> <p>(2) 浄化槽法定検査の受検等の促進(570千円) 浄化槽法定検査の未受検者に対し、郵送や訪問指導に取り組む。</p>																																								
	<p>2 小型浄化槽の設置補助 (76,492千円)</p> <p>住宅の浄化槽設置者に対し、設置する浄化槽の区分に応じ補助金を交付する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>浄化槽区分</th> <th>補助限度額</th> <th>設置区分</th> <th>交付見込件数</th> <th>交付見込額</th> <th>国補助金 1/3</th> <th>県補助金 1/3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5人槽</td> <td>332千円</td> <td>改築</td> <td>139件</td> <td>46,148千円</td> <td>15,382.7千円</td> <td>15,382.7千円</td> </tr> <tr> <td>7人槽</td> <td>414千円</td> <td>改築</td> <td>68件</td> <td>28,152千円</td> <td>9,384千円</td> <td>9,384千円</td> </tr> <tr> <td>10人槽</td> <td>548千円</td> <td>改築</td> <td>4件</td> <td>2,192千円</td> <td>730.7千円</td> <td>730.7千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>211件</td> <td>76,492千円</td> <td>25,497千円</td> <td>25,497千円</td> </tr> </tbody> </table>						浄化槽区分	補助限度額	設置区分	交付見込件数	交付見込額	国補助金 1/3	県補助金 1/3	5人槽	332千円	改築	139件	46,148千円	15,382.7千円	15,382.7千円	7人槽	414千円	改築	68件	28,152千円	9,384千円	9,384千円	10人槽	548千円	改築	4件	2,192千円	730.7千円	730.7千円	合計			211件	76,492千円	25,497千円	25,497千円
	浄化槽区分	補助限度額	設置区分	交付見込件数	交付見込額	国補助金 1/3	県補助金 1/3																																		
	5人槽	332千円	改築	139件	46,148千円	15,382.7千円	15,382.7千円																																		
	7人槽	414千円	改築	68件	28,152千円	9,384千円	9,384千円																																		
10人槽	548千円	改築	4件	2,192千円	730.7千円	730.7千円																																			
合計			211件	76,492千円	25,497千円	25,497千円																																			
<p>3 小型浄化槽の設置補助加算(単独浄化槽撤去加算)(2,700千円)</p> <p>単独浄化槽から小型浄化槽への更新促進のため、単独浄化槽撤去費補助を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>浄化槽区分</th> <th>補助限度額</th> <th>設置区分</th> <th>交付見込件数</th> <th>交付見込額</th> <th>国補助金 1/3</th> <th>県補助金 1/3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独浄化槽</td> <td>90千円</td> <td>撤去</td> <td>30件</td> <td>2,700千円</td> <td>900千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						浄化槽区分	補助限度額	設置区分	交付見込件数	交付見込額	国補助金 1/3	県補助金 1/3	単独浄化槽	90千円	撤去	30件	2,700千円	900千円																							
浄化槽区分	補助限度額	設置区分	交付見込件数	交付見込額	国補助金 1/3	県補助金 1/3																																			
単独浄化槽	90千円	撤去	30件	2,700千円	900千円																																				
<p>4 大型浄化槽施設改修等事業(住宅団地大型浄化槽改修等支援)(20,230千円)</p> <p>公共下水道及び農業集落排水処理施設による汚水処理区域以外の住宅団地の大型浄化槽の改修等を支援する。(501人槽以上の場合は国庫補助対象:国歳入3,481千円見込み)</p> <p>※ 浄化槽設置補助金交付見込み及び国・県補助見込み</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付見込額</th> <th>国補助見込み</th> <th>県補助見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>99,422千円</td> <td>29,878千円</td> <td>25,497千円</td> </tr> </tbody> </table>						交付見込額	国補助見込み	県補助見込み	99,422千円	29,878千円	25,497千円																														
交付見込額	国補助見込み	県補助見込み																																							
99,422千円	29,878千円	25,497千円																																							
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)																																				
	浄化槽設置基数(補助対象分)	基	325	211	211																																				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	公共用水域の水質保全を図るため浄化槽の適正な維持管理を促進する観点から法定検査受検率を指標とする。																																								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度(実績値)	30年度(目標値)	31年度(目標値)	32年度(実績値)	33年度(目標値)																																		
	法定検査受検率	%	76.3	76.7	77.1		77.7																																		

3 コスト情報


事業費	財源内訳	29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
		事業費合計(A)	99,994 千円	87,546 千円	100,107 千円
	国県支出金	44,072 千円	54,390 千円	55,375 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	55,922 千円	33,156 千円	44,732 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号		308	-	1	新規・継続	継続		
事務事業名	環境保全事業	一般会計			4 款	1 項	4 目	ソフト
所 属	生活環境部 環境対策課 環境管理係				総合計画施策体系		3 - 8	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	良好な生活環境を保全するため、大気・水質・騒音等に関する調査、指導を行うとともに環境学習の機会や情報の提供により環境保全意識の向上を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	公害(大気の汚染、水質の汚濁、騒音等)に関し、市全域を調査対象とする。また、環境学習は、市内すべての個人・団体を対象とする。						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 環境監視業務(27,850千円)</p> <p>(1) 公共用水域水質調査(11,181千円) 黒瀬川や沼田川等の河川、安芸津海域及び地下水の水質調査を行う。(43地点)</p> <p>(2) 大気環境調査測定(5,302千円) 市役所等の測定場所で大気中の汚染物質の測定を行う。(13地点)</p> <p>(3) 工場排水等水質検査(3,320千円) 工場・事業場の特定施設から公共用水域に排出される水の水質について、立入り調査及び指導等を行う。(対象93事業場)</p> <p>(4) 自動車騒音常時監視及び環境騒音調査(3,847千円) 自動車騒音の状況を調査し、騒音公害を防止するための基礎資料とする。また、市内の騒音実態及び環境基準の達成状況を把握するための調査を行う。</p> <p>(5) 水生生物調査(1,545千円) 河川に住む様々な生物や水質を判定し、身近な自然環境状況を把握するための調査を行う。(23地点)</p> <p>(6) 有害汚染物質等継続調査(1,273千円) 廃棄物処分場跡地などの経過観察調査や公害発生のおそれのある地点の継続監視調査を行う。(12地点)</p> <p>(7) 臭気指数測定調査(353千円) 悪臭公害防止のため、悪臭防止法に基づく測定と指導を行う。</p> <p>(8) その他事務費(1,029千円)</p> <p>2 環境保全の啓発(1,286千円)</p> <p>(1) 東広島市の環境、環境活動事例集の作成(1,016千円) 本市の環境の現状と対策をまとめた「東広島市の環境」及び「環境活動事例集」を作成し、市のホームページに掲載するとともに、市内の学校及び図書館等に配布する。</p> <p>(2) ひがしひろしまこどもエコ探検隊等環境学習(270千円) 市内の小学生を対象とした特別講座や一般向けの出前講座を通じて、環境学習の充実を図る。</p>						
	 <p>(ひがしひろしまエコ探検隊の様子)</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	環境学習回数	回	22	24	24		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)	良好な生活環境を保全するため、水質、大気及び騒音に係る環境基準適合率を成果指標とする。市民一人ひとりの環境保全に対する意識を高めるため、環境学習の開催回数を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	水質・大気・騒音測定結果の基準適合率	%	87.6	85.0	91.0		-
	環境学習に関する講座回数	回	22	24	24		-

3 コスト情報

事業費	財源内訳	事業費合計(A)	29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
		国県支出金	19,668 千円	26,999 千円	29,136 千円	千円
		地方債	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	1,593 千円	1,740 千円	千円
		一般財源	19,668 千円	25,406 千円	27,396 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	308	-	2	新規・継続	継続
事務事業名	生活衛生事業	一般会計	4 款	1 項	4 目	ソフト	
所 属	生活環境部 環境対策課 生活衛生係	総合計画施策体系			3 - 8		

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	生活衛生関係営業等の許可事務、届出受付事務及び監視指導等を行い、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。							
対象 (誰・何を対象に)	理容所、美容所、旅館、公衆浴場、クリーニング所、興行場等の生活衛生関係営業							
事業の概要 及び H31活動計画	1 生活衛生関係に係る営業の許可等(710千円)							
	(1) 各法律に基づき、営業の許可および届け出の受理を行う。また、登録台帳の調整並びに登録台帳に基づき、生活衛生関係営業が適正に行われるよう随時監視指導を行う。 (H19広島県からの権限委譲事務)							
					登録数			
	理容所営業 (東広島市理容師法施行細則)				159			
	美容所営業 (東広島市美容師法施行細則)				316			
	旅館営業 (東広島市旅館業法施行細則)				40			
	公衆浴場営業 (東広島市公衆浴場法施行細則)				19			
	クリーニング所営業 (東広島市クリーニング業法施行細則)				122			
	コインランドリー営業 (東広島市コインランドリー営業施設衛生指導要綱)				42			
	興行場営業 (東広島市興行場法施行細則)				7			
	専用水道設置及び使用 (水道法に基づく専用水道の設置届の受理、監視指導)				817			
	特定建築物設置及び使用 (東広島市建築物における衛生的環境の確保に関する施行細則)				46			
	温泉の利用 (東広島市温泉法施行細則)				7			
	墓地の経営許可 (墓地、埋葬等に関する法律に基づく墓地の経営、改葬の許可等)				8,326			
	浄化槽の設置許可 (浄化槽法)				21,805			
有害物質を含む家庭用品製造販売等の調査 (有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律)				-				
化製場の設置 (化製場等に関する法律施行細則)				0				
死亡獣畜取扱場の設置 (化製場等に関する法律)				1				
(2) 前記申請等に係る手数料収入(506千円)								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】		単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	生活衛生六法関係の監視指導件数		件	138	135	132		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	公衆衛生の維持向上等を図るため監視指導の実施率を成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	生活衛生六法関係監視指導実施率		%	21	20	20		-

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	139千円	739千円	710千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	471千円	582千円	506千円	千円
	一般財源	-332千円	157千円	204千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	309 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	公衆衛生推進団体育成支援事業	一般会計	4 款	1 項	4 目
所 属	生活環境部 廃棄物対策課 環境活動推進係			総合計画施策体系	3 - 9

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	公衆衛生の普及および環境保全のため、市民の健康保持増進と住みよい生活環境づくりに貢献することを目的とする。						
対象 (誰・何を対象に)	公衆衛生推進員約1,000人、市民						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 環境事業等補助金(不法投棄監視活動)(3,184千円) 環境保全監視員94人によりごみの不法投棄監視パトロール及び収集を行い、不法投棄対策を市と連携して実施。実費弁償及び活動時に着用する腕章・手袋・帽子を支給。 (1) 実費弁償(3,102千円) 33,000円×94人 (2) 腕章・手袋・帽子(82千円)</p> <p>2 地域支援活動費等補助(2,948千円) 公衆衛生の普及および環境保全に係る啓発及び実践活動 (1) 事務局事務費・共通事業(1,269千円) ア 会議費、研修費、負担金・分担金 イ 1万人のエコチェック事業(全県共通事業) エコチェックカード記入による家庭で消費されるエネルギーの削減活動 ウ 1万人の食チェック事業(全県共通事業) 食チェックカード記入による食生活の傾向を知ることで健康づくりに繋げる活動 (2) 10支部・47地区事業(1,679千円) 各支部・各地区の環境保全事業、保健衛生活動、環境学習・健康学習へ活動費を交付 ア 「アドプトNETひろしま」の実施 道路・河川の里親制度による清掃活動 イ みちクリーン・水域クリーン・散乱ごみ追放運動 各地区における地域清掃、河川清掃 ウ 花いっぱい運動 植樹帯への花の苗植え エ 祭りのごみダイエット作戦 地域の祭りにおけるごみの分別協力 オ 健康学習活動 健康体操教室、生活習慣病予防料理教室 カ 公衛協発ウォーキング事業 公衛協が主体もしくは複数で協力して行うウォーキング活動 キ 水辺教室の実施 児童に対する水辺の生きもの観察などの自然体験活動</p>						
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	環境保全監視員による活動報告日数	日	3,497	3,384	3,500		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	生涯にわたる健康づくりと、地域の環境美化や住みよい環境づくりを主な目的とするため、数値では計りにくく、実施した直後に効果が現れるとは言えないため、数値による成果指標の設定は困難である。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	5,631 千円	5,787 千円	6,132 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	1,500 千円	1,500 千円	2,122 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	4,131 千円	4,287 千円	4,010 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	309 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	環境美化及び保護事業	一般会計	4 款	1 項	4 目
所 属	生活環境部 廃棄物対策課 環境活動推進係			総合計画施策体系	3 - 9

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	市民の環境美化や不法投棄防止に対する意識の高揚や市民協働による活動の充実を図る中で、快適な生活環境の維持・保全を目指す。						
対象 (誰・何を対象に)	市民、事業者等						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 きれいなまちづくりキャンペーンの実施(671千円) 6月の環境月間に合わせて、6月の第2日曜日を「環境美化の日」と定め、ごみのポイ捨て防止を重点に、市内一斉にごみ拾いキャンペーンを実施する。市内54会場(小中学校等)で開催。</p> <p>2 環境美化強化地域の清掃(1,053千円) 東広島市ポイ捨て等防止に関する条例で環境美化強化地域を定めている。 その内、9か所(JR6駅前広場及びブルーパール・広大通り・市道朝日町1号線の一部等)の清掃業務を委託する。</p> <p>3 不法投棄防止・犬のフン放置防止啓発看板等の作製(970千円) 看板を作製し、希望者に対して配布し、啓発を促進する。(270枚)</p> <p>4 不法投棄ごみの処理(1,518千円) 広島中央環境衛生組合の各施設で処理ができない物を処理する。 (1) 家電4品目等(1,018千円) テレビ、エアコン、洗濯機、冷蔵庫、消火器等 (2) タイヤ(500千円) 乗用車・トラック・農機等タイヤ</p> <p>5 不法投棄監視パトロール・ごみ回収(19,486千円) (1) 監視パトロール(16,410千円) 不法投棄監視パトロールと回収運搬を委託する。(平日、4区域、車両4台) (2) 重機回収(2,776千円) 人的回収が困難な急傾斜地でクレーン車を使用し、不法投棄ごみ等を回収する。 (3) ごみの回収・処分に対する補助(300千円) 私有地に不法投棄されたごみを地域で回収・処分する費用の一部を補助する。</p> <p>6 不法投棄パトロール車の更新(7,503千円) 老朽化した不法投棄監視パトロール車1台(ダンプ・架装)を更新する。</p> <p>7 不法投棄のされにくい「環境づくり」・「意識づくり」の推進(348千円) 不法投棄が多発する路線に監視カメラを設置し、心理的な抑止力の強化や不法投棄防止対策を行うとともに、ホームページなどにより、啓発を行う。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	環境美化地域清掃業務のごみ収集量	kg	664	680	680		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	きれいなまちづくりキャンペーンは、快適な生活環境の維持・保全に向けて、市民・事業者・行政が協働で実施する清掃活動であり、この参加者数は市民等への環境美化等の意識浸透をはかる指標として適当であることから、成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	きれいなまちづくりキャンペーンの参加者数	人	12,229	16,422	16,000		-

3 コスト情報

事業費	財源内訳	事業費合計(A)	29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
		国県支出金	34,390 千円	29,776 千円	31,549 千円	千円
		地方債	3,132 千円	3,132 千円	2,928 千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
		一般財源	千円	千円	千円	千円
			31,258 千円	26,644 千円	28,621 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	309 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	狂犬病予防事業	一般会計	4 款	1 項	2 目
所 属	生活環境部 環境対策課 生活衛生係			総合計画施策体系	3 - 9

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止することなどにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	狂犬病予防法に基づく犬の所有者						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 犬の登録異動</p> <p>(1) 犬の登録異動 市内で飼育されている犬の登録異動(新規・変更)を行う。</p> <p>(2) 登録手数料の徴収(収入2,066千円) 登録した犬に鑑札を交付する。(3,000円/頭)</p> <p>2 狂犬病予防注射の接種(2,631千円)</p> <p>(1) 狂犬病予防注射等の委託(1,650千円) 動物病院に狂犬病予防事務を委託し、各動物病院で予防注射を実施する。</p> <p>(2) 狂犬病予防注射の集合注射(981千円) 獣医師会と連携して市内を巡回し狂犬病予防注射の集合注射を実施する。</p> <p>(3) 狂犬病予防手数料の徴収(収入3,943千円) 狂犬病予防注射済票を交付する。(550円/件)</p> <p>3 犬、猫など愛護動物の正しい飼い方の推進(669千円)</p> <p>(1) 動物愛護に関する普及・啓発活動 広島県動物愛護センター、動物病院及び動物愛護ボランティア等と連携し、犬、猫などの愛護動物の正しい飼い方に関する啓発に取り組むとともに保護犬猫の譲渡会を開催する。</p> <p>4 野良犬対策(4,200千円)</p> <p>(1) 広島県動物愛護センターによる保護 市民から野良犬に関する情報・相談等については速やかに広島県動物愛護センターに通報し、同センターが行う保護作業を同行支援する。</p> <p>(2) 野良犬保護器による保護 希望する市民へ野良犬保護器を貸出し、保護した野良犬は委託によりセンターへ搬送する。</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	狂犬病予防注射済票交付件数	件	6,683	7,520	7,170		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	狂犬病の発生を防ぐことを目標に、市内で飼育されている犬の狂犬病予防注射接種率を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	狂犬病予防注射接種率	%	74	80	80		-

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	6,922 千円	7,785 千円	7,500 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	200 千円	200 千円	200 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	5,747 千円	6,113 千円	6,009 千円	千円
	一般財源	975 千円	1,472 千円	1,291 千円	千円

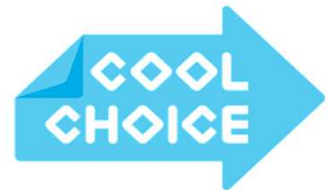
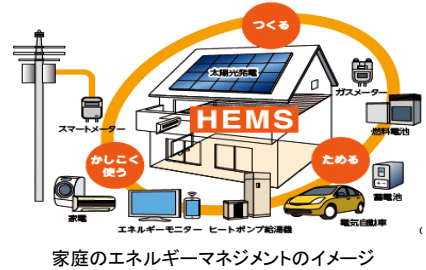
平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	310 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	環境先進都市推進事業	一般会計	4 款 1 項 4 目 ソフト
所 属	生活環境部 環境対策課 環境先進都市推進室 企画推進係	総合計画施策体系	3 - 10

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	市民・事業者・行政が連携して地球温暖化対策に取り組み、将来の世代に引き継いでいける豊かな地球環境の保全に努める。						
対象 (誰・何を対象に)	市民、事業者等						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 S-TOWNプロジェクトの推進(24,227千円)</p> <p>(1) 家庭におけるエネルギー管理(21,000千円) 住宅のスマートハウス化を支援する。 補助対象設備: HEMS[140件] 太陽光発電設備[96件] 蓄電池[100件] 家庭用燃料電池設備[5件] 電気自動車充電設備[5件] 宅配ボックス[20件]</p> <p>(2) プロジェクト推進会議事務費(3,227千円) S-TOWNプロジェクト及び環境先進都市ビジョン推進会議において新たな取り組みを始めるための企画を協議し、産官学の連携によるプロジェクトを推進し、ビジョンの実現に近づけていく。 また、先進地視察や市民向けの講演会等により先進的な環境施策の促進を図る。</p>						
	<p>2 地球温暖化対策の推進(7,320千円)</p> <p>(1) 持続可能な社会の構築に向けた啓発等(5,484千円) 市民や事業者等の環境学習、環境活動の促進を図る。 ア 環境イベント(環境フェア)活動支援(2,000千円) イ 地球温暖化対策地域協議会活動支援(500千円) ウ 温暖化対策啓発「COOL CHOICE」活動(2,984千円)</p> <p>(2) その他環境負荷軽減等の推進(1,836千円) ア 電気自動車等リース料(582千円) イ 電気自動車用充電設備の管理運営(546千円) ウ エネルギー管理講習(18千円) エ コムス保守管理(690千円)</p>						
活動・結果 指標		単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	市内の住宅用太陽光発電設備導入件数	件	395	430	430		
	市内の住宅用太陽光発電設備普及率	%	8.68	9.04	9.39		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	<p>[市内の家庭部門の電気使用量の削減] 東広島市脱温暖化プランの中期的なCO2排出量削減目標に準じ前年度比約2%の削減</p> <p>[市役所のエネルギー使用に関わる原単位の削減] 東広島市役所地球温暖化対策実行計画に定めるエネルギー原単位の前年度比1%の削減</p>						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	市内の家庭部門の電気使用量	千kwh	488,654	464,657	440,661		-
	市役所のエネルギー使用原単位(対前年度比)	%	102.7	99.0	99.0		-



未来のために、いま選ぼう。

3 コスト情報

事業費	財源内訳	事業費合計 (A)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
		国県支助金	36,198 千円	60,119 千円	31,547 千円	千円
		地方債	529 千円	3,780 千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
		一般財源	7,371 千円	24,700 千円	2,984 千円	千円
			28,298 千円	31,639 千円	28,563 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号		311 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	広島中央環境衛生組合負担金	一般会計	4 款 2 項 1 目	ソフト
所 属	生活環境部 廃棄物対策課 廃棄物係		総合計画施策体系	3 - 11

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	東広島市、竹原市及び大崎上島町の2市1町が、一般廃棄物の処理と既存施設の維持管理を共同で行うため設置した一部事務組合(広島中央環境衛生組合)の運営費を負担割合に基づき負担する。																							
対象 (誰・何を対象に)	一般廃棄物																							
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 負担金割合(本市関係分)</p> <table border="0"> <tr> <td>議会費:1,522千円</td> <td rowspan="4">} 均等割 25%</td> </tr> <tr> <td>総務費:62,339千円</td> </tr> <tr> <td>一時借入金利子: 14,905千円</td> </tr> <tr> <td>予備費:720千円</td> </tr> <tr> <td>新施設建設費:326,673千円</td> <td rowspan="2">} 均等割 5%</td> </tr> <tr> <td>公債費:5,889千円</td> <td>人口割 95%</td> </tr> <tr> <td>賀茂環境衛生センター費:1,049,751千円</td> <td rowspan="4">} 100%本市</td> </tr> <tr> <td>賀茂環境センター費:383,841千円</td> </tr> <tr> <td>安芸津クリーンセンター費:62,823千円</td> </tr> <tr> <td>公債費:245,607千円</td> </tr> <tr> <td>竹原安芸津環境センター費:78,651千円</td> <td rowspan="2">}本市(安芸津)及び竹原市の人口割100%</td> </tr> <tr> <td>竹原安芸津最終処分場費:34,878千円</td> </tr> <tr> <td>公債費:15,554千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 組合管理施設(本市関係分)</p> <p>(1) 賀茂環境衛生センター 処理能力:ごみ処理300t/日、し尿処理210kl/日</p> <p>(2) 賀茂環境センター 埋立容量:217千m³(1工区)195千m³(2工区)(最終処分場)</p> <p>処理能力:40t/日(粗大ごみ処理施設)</p> <p>22t/日(ペットボトル等処理施設)</p> <p>(3) 安芸津クリーンセンター し尿処理能力:21kl/日</p> <p>(4) 竹原安芸津環境センター 処理能力:105t/日</p> <p>(5) 竹原安芸津最終処分場 埋立容量:150千m³</p> <p>3 主な組合業務</p> <p>一般廃棄物処理施設の設置、管理及び運営(2市1町による共同処理)</p>					議会費:1,522千円	} 均等割 25%	総務費:62,339千円	一時借入金利子: 14,905千円	予備費:720千円	新施設建設費:326,673千円	} 均等割 5%	公債費:5,889千円	人口割 95%	賀茂環境衛生センター費:1,049,751千円	} 100%本市	賀茂環境センター費:383,841千円	安芸津クリーンセンター費:62,823千円	公債費:245,607千円	竹原安芸津環境センター費:78,651千円	}本市(安芸津)及び竹原市の人口割100%	竹原安芸津最終処分場費:34,878千円	公債費:15,554千円	
	議会費:1,522千円	} 均等割 25%																						
総務費:62,339千円																								
一時借入金利子: 14,905千円																								
予備費:720千円																								
新施設建設費:326,673千円	} 均等割 5%																							
公債費:5,889千円		人口割 95%																						
賀茂環境衛生センター費:1,049,751千円	} 100%本市																							
賀茂環境センター費:383,841千円																								
安芸津クリーンセンター費:62,823千円																								
公債費:245,607千円																								
竹原安芸津環境センター費:78,651千円	}本市(安芸津)及び竹原市の人口割100%																							
竹原安芸津最終処分場費:34,878千円																								
公債費:15,554千円																								
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)																			
	液状一般廃棄物収集実績	kl	82,541	81,796	80,378																			
	固形状一般廃棄物処理量	t	64,452	57,788	58,099																			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	市民及び市内事業者から排出された一般廃棄物の資源化を促進するため、市民一人当たりの資源化率を成果目標とする。																							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	36年度 (目標値)																	
	市民一人当たりの資源化率	%	10	15	17		24																	

3 コスト情報

事業費	財源内訳	29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)	
		事業費合計(A)	2,621,421 千円	2,172,745 千円	2,283,153 千円	千円
		国県支出金	千円	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円	千円
		その他	341,345 千円	775,845 千円	979,494 千円	千円
		一般財源	2,280,076 千円	1,396,900 千円	1,303,659 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	311 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	固形状一般廃棄物処理事業	一般会計	4 款	2 項	2 目
所 属	生活環境部 廃棄物対策課 廃棄物係・環境活動推進係			総合計画施策体系	3 - 11

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	一般廃棄物の適正かつ計画的な収集運搬を行うとともに、資源化とごみの減量化を図るための施策や補助金の交付によって、資源循環型社会の構築に向け市民意識の高揚を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	市民、事業者、資源回収推進団体						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 一般廃棄物の効率的な収集運搬(1,054,530千円) 指定袋の作成、販売委託店への配送等、家庭系ごみは市内約2,800箇所のごみステーションの収集運搬を実施</p> <p>2 資源化、ごみの減量化に関する施策(74,822千円)</p> <p>(1) 資源化とごみの減量化への啓発(2,286千円) 循環型社会の構築を目指し啓発事業の実施を図る。出前講座:50回/年、古着古布回収:59t/年、使用済小型家電回収:6t/年</p> <p>(2) ごみ指定袋交付事業(149千円) 2歳未満乳幼児の養育者:100L/月を最高24カ月分(一括)、高齢者家族介護用品支給事業対象者、紙おむつ購入助成券交付事業対象者、障害者日常生活用具等給付事業(排泄管理支援用具紙おむつ等に限る)対象者:200L/月を最高12カ月分(年度毎)</p> <p>(3) ごみステーション整備補助事業(6,591千円) 収集ボックス:補助率1/2、上限200千円、散乱防止ネット:補助率2/3、上限50千円</p> <p>(4) ふれあい収集事業(19,133千円) 高齢者や身体障害者のひとり暮らし又はそれに準じる世帯等で地域のごみステーションまでごみの搬出が困難な方を対象に戸別収集(安否確認含む)を実施</p> <p>(5) 剪定枝資源化支援事業(7,269千円) 地域へ剪定枝粉砕車両を派遣し、防草材や堆肥として再利用を促進しごみ減量化を図る。</p> <p>(6) 資源回収推進団体に対する報償(27,116千円) 古紙及び金属類等の資源物を自主的に回収し、資源回収業者に引き渡す市民団体に対し報償金交付。対象:古紙類、繊維類、金属類、ビン類、廃食用油 報償金額:10円/kg</p> <p>(7) 生ごみ処理容器等導入支援(5,342千円) 電気式生ごみ処理機貸出(既存6台、貸出期間最長2か月) 電気式処理機等:補助率1/2、上限30千円/個、コンポスト等:補助率2/3、上限5千円/個 大型生ごみ処理機購入・リース補助</p> <p>(8) 可燃ごみ減量イベント(2,061千円) ・雑がみの分別のきっかけづくりとして、雑がみ回収イベントを開催する。 ・食品ロスとなりうる食品を一定期間回収し、分配するイベントを開催する。</p> <p>(9) 一般廃棄物適正排出指導事業(4,875千円) 市内事業所等を訪問し、一般廃棄物の排出状況の調査と適正排出の助言指導を行う。</p>						
	活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	資源回収団体資源回収量	t	2,208	3,000	2,700		
	生ごみ処理容器等購入補助金実績(補助件数)	件	253	315	300		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	<p>ごみの減量化の促進を図るため、市民一人1日当たりのごみ排出量を成果指標とする。</p> <p>【マイナス目標設定】</p>						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	33年度 (目標値)
	市民一人1日当たりのごみ排出量	g	982	850	850		850g以下

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	998,281 千円	1,036,069 千円	1,129,352 千円	千円
	財源内訳				
	国庫支出金	千円	2,553 千円	3,187 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	122,159 千円	2,220 千円	4,047 千円	千円
	一般財源	876,122 千円	1,031,296 千円	1,122,118 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	502 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	市民協働推進事業	一般会計	2 款	1 項	9 目
所 属	生活環境部 地域づくり推進課 市民協働推進係			総合計画施策体系	5 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	市民協働のまちづくり第3期行動計画に基づき、多様な市民が主体となり、市民全員で進めるまちづくりの推進を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	全ての市民及び市民活動団体等						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 地域づくり推進交付金の交付(158,939千円) 地域を代表する組織である住民自治協議会が特色あるまちづくりに取り組むことを促進するために、地域づくり推進交付金を交付する。</p> <p>2 市民協働のまちづくり活動応援補助金(12,000千円) 市民団体等が行う地域の課題解決及び魅力向上につながる、公益的な活動に対し、補助金を交付することで、市と市民の協働のまちづくりを推進する。</p> <p>【新】3 地域コミュニティビジネスの創業支援(3,099千円) 地域の課題解決や魅力創造に向け、持続可能な形で取り組める事業の立ち上げを支援する。</p> <p>4 市民活動情報サイトの運営(1,341千円) 市民活動に係る情報ウェブサイトを引き続き運営することで、市民活動団体の情報の受発信・共有を促進する。</p> <p>5 地域おこし協力隊員による地域活動支援(41,227千円) (1) 引き続き、着任中の地域おこし協力隊員8名の活動を支援し、新規に5名を募集配置する。 【新】(2) 任期を終える隊員が起業し定住する場合は、起業等支援補助金を交付する。</p> <p>6 市民協働のまちづくりを推進する人材の設置(5,819千円) 【新】(1) 協働支援員の設置(地域の現状の把握と支援策の提案等) (2) 市民協働センター専門員の設置(活動に関する相談受付業務や各種講座の開催) ※市民協働センター管理運営事業から移行</p> <p>7 ひろしま里山ウェブ拡大プロジェクト(2,990千円) 広島県が主催する中山間地域振興事業に参加する。首都圏在住者を誘致し、中山間地域の住民との交流を通して地域活性化策の提案を受けるもの。</p> <p>8 市民協働推進に係る共通事務費(1,891千円) まちづくりトークの開催に係る会場使用料、推進会議報償費、職員の旅費、消耗品費</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	市民協働のまちづくり活動応援補助金交付件数	件	34	28	28		
	市民協働のまちづくり活動応援補助金交付額	千円	11,763	12,000	12,000		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	市民協働のまちづくり第3期行動計画に掲げている住民自治協議会の組織の運営力強化を指標として、まちづくり計画を改定した住民自治協議会数を成果目標とする。情報共有や住民の自治意識の向上促進を指標として、住民自治協議会の認知度を成果目標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	35年度 (目標値)
	まちづくり計画を改定した住民自治協議会数	団体	-	7	13		35
	住民自治協議会の認知度	%	-	33	37		50

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	196,231 千円	217,040 千円	227,306 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	990 千円	1,428 千円	1,387 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	32,382 千円	32,950 千円	33,170 千円	千円
	一般財源	162,859 千円	182,662 千円	192,749 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	502 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	地域センター管理運営事業	一般会計	2 款	1 項	9 目
所 属	生活環境部 地域づくり推進課 地域活動支援係		総合計画施策体系		5 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	市民協働のまちづくりを推進するため、地域づくりの活動拠点である地域センター等の維持管理及び運営を行う。																															
対象 (誰・何を対象に)	市民																															
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 地域センター及び地区拠点施設の維持管理(79,857千円) (1) 市内35地域センター(うち直営は9施設)及び13地区拠点施設の維持管理を行う。</p> <p>【地域センター(直営)及び地区拠点施設】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>地域センター(直営)</th> <th>地区拠点施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西条</td> <td>郷田、板城、東西条</td> <td>西条、龍王、三ツ城</td> </tr> <tr> <td>八本松</td> <td>川上、八本松</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>志和</td> <td>—</td> <td>西志和</td> </tr> <tr> <td>高屋</td> <td>高屋東、高屋西</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>黒瀬</td> <td>—</td> <td>板城西、上黒瀬、中黒瀬、下黒瀬、乃美尾</td> </tr> <tr> <td>河内</td> <td>宇山</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>安芸津</td> <td>風早</td> <td>大田、大芝、三津、小松原</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9施設</td> <td>13施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 地域センター職員の配置(40,867千円) 地域センターの管理運営、住民自治協議会事務の補助及び生涯学習活動を行う職員(センター長、事務職員、事務補助員)を配置する。</p> <p>3 地域センターの指定管理(166,843千円) 地域センターでの活動をより活発なものとするため、地域の状況に応じた運営ができるよう地域センターに指定管理者制度を導入する。 導入済(21施設)：竹仁、戸野、志和堀、入野、木谷、吉川、造賀、上戸野、清武西、清武、安宿、乃美、能良、吉原、平岩、三永、原、東志和、小谷、久芳、河内</p> <p>【新】 新規導入(5施設)：寺西、御菌宇、高美が丘、河戸、小田(H31.4.1～)</p>					地区	地域センター(直営)	地区拠点施設	西条	郷田、板城、東西条	西条、龍王、三ツ城	八本松	川上、八本松	—	志和	—	西志和	高屋	高屋東、高屋西	—	黒瀬	—	板城西、上黒瀬、中黒瀬、下黒瀬、乃美尾	河内	宇山	—	安芸津	風早	大田、大芝、三津、小松原		9施設	13施設
	地区	地域センター(直営)	地区拠点施設																													
西条	郷田、板城、東西条	西条、龍王、三ツ城																														
八本松	川上、八本松	—																														
志和	—	西志和																														
高屋	高屋東、高屋西	—																														
黒瀬	—	板城西、上黒瀬、中黒瀬、下黒瀬、乃美尾																														
河内	宇山	—																														
安芸津	風早	大田、大芝、三津、小松原																														
	9施設	13施設																														
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)																											
	地域センター指定管理者制度導入数	館	14	—	35																											
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	地域づくりに関する活動、市と市民との協働による地域づくり、生涯学習に関する活動の拠点として、地域センターの利用が拡大しているかどうかを測るため、地域センターの利用件数、使用時間を指標とした。																															
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度(実績値)	30年度(目標値)	31年度(目標値)	32年度(目標値)	一年度(目標値)																									
	地域センター利用件数(延べ数)	件	26,089	26,000	26,000		—																									
	地域センター使用時間(累計)	時間	69,024	70,000	70,000		—																									

3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	271,617 千円	292,838 千円	287,567 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	13,845 千円	10,749 千円	6,882 千円	千円
	一般財源	257,772 千円	282,089 千円	280,685 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	502 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	地域センター改修事業	一般会計	2 款	1 項	9 目
所 属	生活環境部 地域づくり推進課 地域活動支援係			総合計画施策体系	5 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	市民協働のまちづくりの拠点整備のため、地域センター等の耐震・改修に係る設計及び工事等を行う。						
対 象 (誰・何を対象に)	地域センター						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 地域センターの施設、設備等の改修(97,718千円) 各地域センターの耐震性及び老朽化の程度を勘案しながら、計画的に更新及び修繕等を行う。</p> <p>(1) 御蘭宇地域センター改修工事 (2) 入野地域センター空調機更新工事設計 (3) 宇山地域センター多目的ホール新築工事設計 (4) 八本松地域センター施設整備検討調査</p> <div style="text-align: center;">  御蘭宇地域センター </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">  宇山地域センター大ホール(既存) </div> <div style="text-align: center;">  入野地域センター </div> </div>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	地域センター耐震済棟数(33センター43棟中)	棟	37	37	37		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	事業の主な目的である耐震化の進捗状況を測るため、耐震化率を成果指標として設定した。 また、数字上では現れにくい成果として、改修工事により市民が地域センターを安心・安全・快適に使用できることを目指す。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	地域センター耐震化率	%	86	86	86	達成率	-



3 コスト情報

		29年度(決算)	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	98,273 千円	111,212 千円	97,718 千円	千円
	財源内訳	千円	千円	千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	67,500 千円	94,100 千円	72,700 千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	30,773 千円	17,112 千円	25,018 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	502 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	市民協働センター管理運営事業	一般会計	2 款	1 項	9 目
所 属	生活環境部 地域づくり推進課 市民協働推進係			総合計画施策体系	5 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	「市民と市民」、「市民と行政」の協働の拠点として整え、市民活動や担い手の交流・ネットワーク作りを支援し、市民協働のまちづくりを推進する。						
対象 (誰・何を対象に)	市民協働センター、市民						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 施設の管理業務の委託(5,762千円) センター内演出のコーディネート業務、施設の施錠管理や受付業務を外部委託する。 ※専門員による相談業務、各種講座開催については市民協働推進事業による。 《委託内容》 ○市民協働センター内の掲示やレイアウト等の演出、管理 ○施設管理(受付業務、施錠・器材管理)</p> <p>2 会議・作業用備品の整備及び消耗品の購入(1,108千円) 作業室に設置した機器のリース及び保守、消耗品等の購入。</p>						
							
	主催研修の様子	作業室					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	人材育成に関する講座の開催	回	4	3	4		
	市民協働のまちづくりへの意識啓発に関する講座やイベントの開催	回	18	5	10		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	市民協働のまちづくりの拠点施設として、市民活動を支援することを目標としていることから、市民活動団体の市民協働センター登録数を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	—年度 (目標値)
	市民協働センターにおける市民活動団体の登録数	団体	233	250	270	達成率	-

3 コスト情報


		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	9,660 千円	9,759 千円	6,870 千円	千円
	財源内訳	千円	千円	千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	9,660 千円	9,759 千円	6,870 千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	502 - 12	新規・継続	継続
事務事業名	ふるさと寄附金運営事業	一般会計	2 款	1 項	9 目
所 属	生活環境部 地域づくり推進課 市民協働推進係			総合計画施策体系	5 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標



目的 (何のために)	ふるさと寄附金受納事務の円滑な運用を図る。									
対象 (誰・何を対象に)	ふるさと寄附金受納者、特産品生産者									
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 受納事務及び特産品返礼制度等の外部委託(10,810千円)</p> <p>(1) 専門サイトへの掲載、申込及びデータ管理システムの提供、特産品の企画・送付業務</p> <p>(2) 寄附金クレジットカード決済収納代行業務</p> <p>2 パンフレットの改訂(250千円)</p> <p>特産品の紹介パンフレット(カタログ)について、情報更新のため改訂する。 (A4/12ページ/1,000部)</p> <p>3 感謝状送付等事務費(150千円)</p> <p>感謝状の作成、遠方者への送付のための消耗品費、郵便料、筆耕料。</p> <p>4 基金積立(24,046千円)</p> <p>(1) ふるさと寄附金の地域振興基金への積立</p> <p>(2) 基金利子の積立</p>									
	 <p style="text-align: center;">本市の特産品カタログ</p>									
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)					
	返礼品特産品認定数	個	83	100	120					
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	本市への関心が寄せられたことの指標として、寄附金の受納額を成果指標とする。									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	寄附受納額	千円	16,794	20,000	24,000				-	

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	41,172 千円	49,374 千円	35,256 千円	千円
	財源内訳	千円	千円	千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	24,069 千円	28,948 千円	34,810 千円	千円
	一般財源	17,103 千円	20,426 千円	446 千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報				事務事業番号	503 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	戸籍・住民基本台帳一般事務	一般会計	2 款 3 項 1 目				
所 属	生活環境部 市民課 戸籍係・住民係			総合計画施策体系	5 - 3		

2 事務事業の概要・活動計画・指標							
目的 (何のために)	戸籍・住民基本台帳・印鑑登録・旅券事務を適正かつ迅速に行う。また、マイナンバーカードの申請やコンビニ交付の利用を促進し、市民サービスの向上と事務量軽減を目指す。						
対 象 (誰・何を対象に)	戸籍、住所異動、各種証明書の交付、旅券等の申請が必要な方						
事業の概要 及び H31活動計画	<p>1 マイナンバーカードの円滑な交付と普及促進(50,088千円) マイナンバーカードの円滑な交付に努めるとともに、申請促進月間を設けて申請補助のキャンペーンを実施し、普及率の向上を図る。</p> <p>2 コンビニエンスストア等における証明書の交付(コンビニ交付)の利用促進(8,143千円) 市民の利便性向上と窓口業務の負担軽減を目指し、コンビニ交付の円滑な運営と、利用促進を図る。 ・コンビニ交付委託手数料 (1,380千円) ・コンビニ交付システム保守 (2,063千円) ・コンビニ交付運営負担金 (4,700千円)</p> <p>3 休日開庁・延長窓口の継続実施 旅券やマイナンバーカードの交付等は、申請者本人の来庁を要することから、市民の多様な生活サイクルに対応した市民サービスを提供するため、月2回の休日開庁と毎週木曜日の時間外延長を継続して実施する。 ・第2・第4日曜日:8時30分～12時30分 ・毎週木曜日:17時15分～19時</p> <p>4 窓口アンケートに基づくサービスの向上 市民課窓口を訪れた市民を対象としたアンケートを引き続き実施する。前年度のアンケート結果を踏まえて、取り組むべき課題と改善策を検証し、一層のサービス向上を図る。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  (マイナンバーカード) </div> <div style="text-align: center;">  (コンビニ交付) </div> </div>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	戸籍事務取扱件数・各種証明書発行件数	件	174,834	160,000	160,000		
	住民異動取扱件数・旅券取扱件数	件	63,082	50,000	50,000		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	マイナンバー制度の施行に伴い、マイナンバーカードの普及を図るため、普及率(申請者数/H30.1.1人口)を成果指標とする。 窓口アンケートでは、各設問ごとに「とても良い」「良い」の評価を回答数(無回答を除く)で除したものを「満足度」とし、設問全体の平均値を総合評価として表したものを成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)	36年度 (目標値)
	マイナンバーカードの普及率	%	17	18	20	達成率	30
	窓口アンケート結果による市民満足度	%	83	80	80		80

3 コスト情報						
		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)	
事業費	事業費合計(A)	55,863 千円	119,557 千円	87,796 千円	千円	
	財源内訳	国県支出金	24,141 千円	83,561 千円	50,120 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	1,091 千円	580 千円	580 千円	千円	千円
	一般財源	30,631 千円	35,416 千円	37,096 千円	千円	千円

平成 31 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	503 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	市民相談事業	一般会計	2 款	1 項	2 目
所 属	生活環境部 地域づくり推進課 市民生活係			総合計画施策体系	5 - 3

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	各種相談事業を充実させ、市民生活における福祉の向上を図る。また、広聴事業として市民からの陳情・要望等の受付処理、及びモニター制度等による市民の市政参画機会の拡充を図る。																																
対象 (誰・何を対象に)	市民																																
事業の概要 及び H31活動計画	<p style="text-align: center;">1 各種相談事業の実施(3,815千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業名</th> <th style="text-align: center;">相談日時</th> <th style="text-align: center;">相談員</th> <th style="text-align: center;">相談内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">法律相談</td> <td style="text-align: center;">毎週木曜日 13時～16時</td> <td style="text-align: center;">弁護士</td> <td style="text-align: center;">相続、離婚、多重債務等法律に関する相談</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">登記・法律相談</td> <td style="text-align: center;">毎月第2・3水曜日 10時～12時</td> <td style="text-align: center;">司法書士</td> <td style="text-align: center;">不動産登記、相続・契約等に関する相談</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">相続・遺言・成年後見についての相談</td> <td style="text-align: center;">毎月最終火曜日 10時～12時</td> <td style="text-align: center;">行政書士</td> <td style="text-align: center;">相続・遺言・成年後見についての相談</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一日総合相談室</td> <td style="text-align: center;">年1回 10時～15時 30分</td> <td style="text-align: center;">弁護士等専門家及び行政機関職員等</td> <td style="text-align: center;">法律相談や行政相談など</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">あんしんよろず一日相談</td> <td style="text-align: center;">年3回</td> <td style="text-align: center;">川の会の弁護士等専門家</td> <td style="text-align: center;">法律問題ほか日常生活で生じた様々な問題に関する相談</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">市民相談(窓口、電話及び電子メール)</td> <td style="text-align: center;">市の業務時間</td> <td style="text-align: center;">市職員</td> <td style="text-align: center;">市民からの問合せや相談</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">2 広聴事業の実施(126千円)</p> <p>(1) 陳情・要望等の受付 市民等から受け付けた陳情等について、処理対応する担当課を調整し、処理方針をまとめて回答する。</p> <p>(2) メールモニター制度 インターネットを活用して、市政に関するアンケート調査を行うことにより、市民の意見やニーズを把握し、施策の参考とする。</p> <p>(3) パブリックコメント手続制度 担当課が実施するパブリックコメント手続をとりまとめてホームページ等で広報する。</p> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;">  <p style="text-align: center;">のんモニ × モニター のんモニ</p> <p style="text-align: center;">メールモニター愛称 “のんモニ”</p> </div>					事業名	相談日時	相談員	相談内容	法律相談	毎週木曜日 13時～16時	弁護士	相続、離婚、多重債務等法律に関する相談	登記・法律相談	毎月第2・3水曜日 10時～12時	司法書士	不動産登記、相続・契約等に関する相談	相続・遺言・成年後見についての相談	毎月最終火曜日 10時～12時	行政書士	相続・遺言・成年後見についての相談	一日総合相談室	年1回 10時～15時 30分	弁護士等専門家及び行政機関職員等	法律相談や行政相談など	あんしんよろず一日相談	年3回	川の会の弁護士等専門家	法律問題ほか日常生活で生じた様々な問題に関する相談	市民相談(窓口、電話及び電子メール)	市の業務時間	市職員	市民からの問合せや相談
事業名	相談日時	相談員	相談内容																														
法律相談	毎週木曜日 13時～16時	弁護士	相続、離婚、多重債務等法律に関する相談																														
登記・法律相談	毎月第2・3水曜日 10時～12時	司法書士	不動産登記、相続・契約等に関する相談																														
相続・遺言・成年後見についての相談	毎月最終火曜日 10時～12時	行政書士	相続・遺言・成年後見についての相談																														
一日総合相談室	年1回 10時～15時 30分	弁護士等専門家及び行政機関職員等	法律相談や行政相談など																														
あんしんよろず一日相談	年3回	川の会の弁護士等専門家	法律問題ほか日常生活で生じた様々な問題に関する相談																														
市民相談(窓口、電話及び電子メール)	市の業務時間	市職員	市民からの問合せや相談																														
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)																												
	各種相談事業における相談件数	件	704	750	750																												
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	相談件数の多少により成果を判断することは適切ではなく、また、相談による満足度を指標化することは困難である。 市民の意見やニーズの把握を目的とするため、メールモニターの登録者数を成果指標とする。																																
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	29年度 (実績値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	31年度 (実績値)	達成率	32年度 (目標値)	一年度 (目標値)																								
	メールモニター登録者数	人	141	250	300			-																									

3 コスト情報

		29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (予算)	32年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	3,943 千円	4,027 千円	3,941 千円	千円
	財源内訳	千円	千円	千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	3,943 千円	4,027 千円	3,941 千円	千円